

## 平成19年6月期 決算短信

平成19年8月9日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 勝英 TEL (052) 583-6320  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	173,212	△0.0	6,678	△44.6	9,139	△32.1	5,545	△23.1
18年6月期	173,265	7.5	12,048	39.8	13,462	42.6	7,213	42.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	136	96	-	-	6.7	5.8	3.9
18年6月期	213	02	-	-	12.1	9.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 - 百万円 18年6月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月期	155,991	84,283	84,283	54.0	2,081	70	
18年6月期	160,068	80,535	80,535	50.3	1,989	11	

(参考) 自己資本 19年6月期 84,283百万円 18年6月期 80,535百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	8,823	△7,819	△9,805	19,046
18年6月期	9,204	△9,164	17,846	27,675

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	15 00	15 00	30 00	1,214	21.9	1.4
20年6月期(予想)	15 00	15 00	30 00	-	28.9	-

### 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	89,170	8.5	1,450	△59.3	1,910	△61.0	1,110	△55.6	27	42
通期	189,690	9.5	7,820	17.1	8,770	△4.0	4,200	△24.3	103	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 40,488,000株 18年6月期 40,488,000株
- ② 期末自己株式数 19年6月期 44株 18年6月期 -株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	169,473	0.3	6,296	△48.7	7,351	△42.1	3,935	△37.1
18年6月期	168,920	8.4	12,280	51.5	12,696	39.8	6,257	43.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	97	21	-	-
18年6月期	184	80	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月期	152,694		83,251		54.5	2,056	19	
18年6月期	159,414		81,133		50.9	2,003	90	

（参考）自己資本 19年6月期 83,251百万円 18年6月期 81,133百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	87,520	8.8	1,680	△56.8	2,190	△51.0	1,210	△35.6	29	89
通期	186,350	10.0	7,400	17.5	8,450	14.9	4,290	9.0	105	96

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油を始めとする資源価格の高騰や金利上昇などの影響を受けたものの、企業業績が比較的堅調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、スポーツ・レジャー用品業界においては、記録的な暖冬の影響をうけ、ウィンタースポーツの伸び悩みが見られましたが、サッカーワールドカップをはじめとする、世界的なスポーツ大会の影響もあり、一般スポーツは安定した需要がありました。

また、団塊の世代を中心に健康への関心が高まり、アクティブ・シニア向けの市場は拡大しております。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は野球及びサッカーを中心としたチームスポーツ用品と、トレーニング・フィットネスウェア、ウォーキング・ランニングシューズ等、健康維持を目的とした一般スポーツ用品の品揃えを強化した上で、店内演出の改善を積極的に図りました。また、ロイヤルティ強化プログラムとして昨年3月にスタートした、提携クレジットカード「アルペングループカード」会員の獲得強化により、2007年6月末には会員数150万人を突破し、会員紹介インセンティブ手数料収入が増加したものの、前期の厳冬から一変した記録的な暖冬によるウィンター用品の売上高の落込みや、平成20年（2008年）1月施行の高反発クラブ規制による消費者の買い控えの影響を補うことができませんでした。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」18店舗、「ゴルフ5」16店舗、「アルペン」2店舗の計36店舗の出店と、小型店かつ低採算店を中心とした、「ゴルフ5」5店舗、「アルペン」7店舗の閉店を実施し、当期末の店舗数は「アルペン」116店舗、「ゴルフ5」174店舗、「スポーツデポ」79店舗の計369店舗となり、売場面積は26,730坪増加し178,174坪となりました。

また30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」は、当期末で直営6店、フランチャイズ店3店の合計9店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は173,212百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益6,678百万円（同44.6%減）、経常利益9,139百万円（同32.1%減）、当期純利益5,545百万円（同23.1%減）となりました。

物販事業におけるウィンター用品につきましては、記録的な暖冬の影響を受け、降雪不足により営業できないスキー場が相次ぎ、スキー・スノーボードの売上が大きくダウンすることとなりました。前連結会計年度においては、非常に降雪状況が良かったことの反動もあり、売上高は20,603百万円と前期比33.0%の減少となりました。

ゴルフ用品につきましては、「ゴルフ5」大型店の積極的な出店を行いました。また、中古クラブ販売店舗の拡大及び買取りの強化を行い、中古クラブの売上高は前期比47%増加いたしました。一方、個人消費の回復基調、団塊世代の退職、女子プロゴルファー人気、暖冬によるゴルフ場営業日数の増加等がありましたが、高反発クラブ規制による消費者の買い控えの影響が見られ、売上高は66,760百万円と前期比1.6%の増加となりました。

一般スポーツ用品につきましては、主力業態となる「スポーツデポ」の積極的な出店を行うと同時に、ゾーニング、レイアウト、店内サイン等の変更によって、特にウェア商品の「選びやすさ」を実現すると同時に、店頭販売員による販売強化等も実施しました。また、野球、サッカー用品において、特に上期の世界ベースボールクラシック及びサッカーワールドカップ効果の継続と、練習着を中心とした消耗品の強化によって、販売が好調に推移しました。その一方、暖冬の影響を受けて冬物衣料が伸び悩みましたが、春物商品の早期展開及び売れ筋商品の品揃えを一段と強化した結果、売上高は79,103百万円と前期比10.2%の増加となりました。

以上の結果、物販事業の売上高は166,467百万円と前期比1.0%の減少となりました。

サービス事業におけるスキー場運営につきましては、近年のスキー人口の減少や近隣スキー場との集客競争の激化等、厳しい環境にあり、さらに暖冬の影響を受け減収となりました。

ゴルフ場運営につきましては、冬季の積雪によるクローズ日の減少と客数の増加により増収となりました。

また、その他の事業につきましては、提携クレジットカード「アルペングループカード」の会員獲得が好調に推移するとともに、「アルペンクイックフィットネス」をフランチャイズ展開した結果、サービス事業の売上高は6,745百万円と前期比33.3%の増加となりました。

次期の見通しにつきましては、原料高、為替変動等の不安定要因はあるものの、個人消費は緩やかな増加傾向が続くものと予想しております。しかしながら、スポーツ用品業界においては、業態を超えた競争が一層激しさを増しております。当社グループは、より良いものをより安く提供するという原点に立ち帰り、自社企画商品をお値打ち価格で提供することで他社との差別化を図ると同時に、ナショナルブランドメーカーとの提携を強化し、魅力ある商品と売場を常に提供することで、お客様の満足度向上を図ります。また、「アルペングループカード」の獲得を引き続き強化し、一人でも多くのお客様に当社のファンになっていただくことを目指します。

出店の計画としては、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」の3業態合計で25店舗の新規出店を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,076百万円減少し、155,991百万円となりました。流動資産は、借入金の返済などによる現金及び預金、有価証券の減少などにより7,228百万円減少し、70,236百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が売却により減少しましたが、投資有価証券及び出店による差入保証金の増加などにより3,151百万円増加し、85,755百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,825百万円減少し、71,707百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金などが増加しましたが、未払法人税等の減少により1,410百万円減少し、52,529百万円となりました。

固定負債は、社債の償還及び長期借入金の返済などにより6,415百万円減少し、19,178百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより3,748百万円増加し、84,283百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計期間末に比べ8,777百万円減少し、資金範囲変更による現金及び現金同等物の増加額148百万円と合わせて19,046百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は8,823百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,332百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は7,819百万円となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出9,370百万円及び差入保証金等の支出4,279百万円、有形固定資産の売却による収入6,182百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は9,805百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,415百万円、社債の償還による支出1,400百万円、配当の支払額1,818百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率 (%)	24.6	29.0	50.3	54.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	94.3	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	3.4	2.4	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	15.6	18.9	29.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成16年6月期及び平成17年6月期につきましては、当社は非上場であるため記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。なお、平成19年6月期の期末配当につきましては1株当たり15円を予定し、中間配当金1株当たり15円と合わせて年間30円の配当を予定しております。

なお、次期（平成20年6月期）の配当につきましては、年間30円（中間配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化及び仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社の想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高及び利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高い自社ブランド商品の構成比が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においても自社ブランド商品の拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

ただし、当初の計画どおり、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化に伴う自然降雪量の減少、暖冬等の季節変動の影響によりウインタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小及び他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費及び設備投資による減価償却費等の負担増により、当社が想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社の事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、若しくは海外メーカーの日本法人等から間接的に海外から仕入れております。

当社は為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績不振の子会社について

当社グループでは、株式会社コーワゴルフ開発においてはゴルフ場の運営を、また株式会社アルペントラベル企画においてはスキー旅行を中心とした旅行業を行っておりますが、近年のゴルフ離れに伴う顧客数の減少、価格競争の激化等により継続的に経常損失を計上する等、厳しい状況にあります。とりわけ株式会社コーワゴルフ開発については、含み損が生じていた事業資産の売却損等の影響もあり、平成19年3月期においては1,665百万円の債務超過の状態となっております。

当社グループといたしましては、経費の削減のみならず、割引券の配布等、顧客数増加策を実施することにより、業績の改善を図っておりますが、計画通りにこれらの子会社の業績が改善しない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模小売店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店及び増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客及びポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社は、平成19年6月末現在において4,967人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減及び減損会計の早期適用等、財務体質及び収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

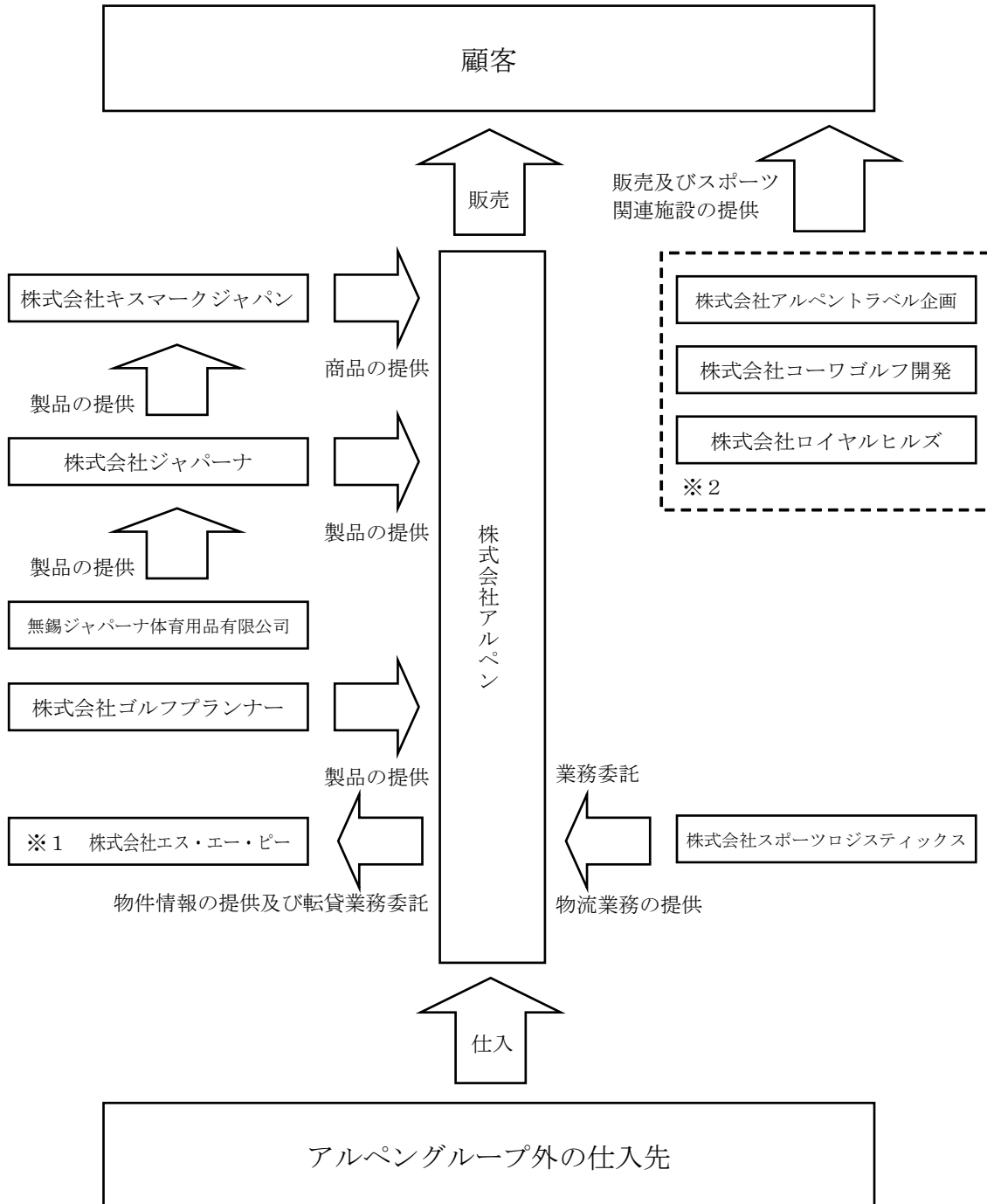
ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）及び子会社9社により構成されており、スポーツ用品の販売及び製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用子会社

※2 以下の会社の業務は次のとおりです。

- 1 株式会社アルペントラベル企画  
旅行業法に基づく旅行業及び生命保険、損害保険代理店業
- 2 株式会社コーワゴルフ開発  
ゴルフ場の開発、運営
- 3 株式会社ロイヤルヒルズ  
ゴルフ場及びスキー場の経営

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していく中で、環境変化に柔軟に対応して当社が成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

##### ①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で、取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) 臨機応変な「思いやりの接客」を実践し、顧客満足度向上を図る。

##### ②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化を図る。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、自社企画商品（PB商品）とナショナルブランド商品（NB商品）のベストミックスを実現する。

##### ③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体に渡って業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) サプライチェーンマネジメントシステム及び店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで、新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、我が国経済は好調な企業収益を背景に、個人消費が持ち直す傾向が見られますが、スポーツ・レジャー用品業界においては猛暑、暖冬などの季節変動リスクへの対応も迫られております。

このような環境の中、当社は季節変動リスクの少ないゴルフ及び一般スポーツ領域の強化を積極的に目指してまいります。具体的には、品目毎にマーケティング及び試売を着実に実施することで、お客様ニーズに沿った自社企画商品の充実を図ると同時に、ナショナルブランドメーカーとの連携を強化し、常に魅力のある品揃えの実現を目指します。また、「スポーツデポ」「ゴルフ5」を中心とした大型店の継続的な出店による売場面積拡大に加えて、サプライチェーンマネジメントシステムを導入し、売価及び在庫のコントロールを強化することで、より効率的な業務体制を築いてまいります。さらに、店舗オペレーションの効率化と併せて、人材育成を着実に強化することで、店頭でのサービス品質向上を目指します。また、平成21年（2009年）6月期より適用される「財務報告に係わる内部統制の評価及び監査」への対応に関しても、専任チームによる取り組みを推進し、リスクに対するコントロール機能の強化、及び当社グループの企業価値向上に努めてまいります。



#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			20,757		18,897	
2. 受取手形及び売掛金			3,984		4,354	
3. 有価証券			7,000		-	
4. たな卸資産			42,261		42,436	
5. 繰延税金資産			1,407		1,676	
6. その他			2,063		2,887	
貸倒引当金			△10		△15	
流動資産合計			77,464	48.4	70,236	45.0
△7,228						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	43,534		45,132		
減価償却累計額		19,223	24,311	19,792	25,340	
(2) 機械装置及び運搬具		2,498		2,805		
減価償却累計額		1,738	760	1,955	850	
(3) 工具器具備品		3,130		3,483		
減価償却累計額		2,380	750	2,552	930	
(4) 土地	※2		17,479		12,149	
(5) コース勘定			1,447		1,447	
(6) 建設仮勘定			1,278		3,983	
(7) その他			109		109	
有形固定資産合計			46,136	28.8	44,812	28.7
△1,324						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			522	0.3	817	0.5	295
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		166		662		
(2) 差入保証金			25,176		26,281		
(3) 繰延税金資産			2,875		3,186		
(4) 賃貸用固定資産	※2	4,377		4,946			
減価償却累計額		2,010	2,367	1,898	3,048		
(5) 長期性預金			2,400		2,600		
(6) その他			3,155		4,707		
貸倒引当金			△197		△361		
投資その他の資産合計			35,944	22.5	40,125	25.8	4,181
固定資産合計			82,603	51.6	85,755	55.0	3,151
資産合計			160,068	100.0	155,991	100.0	△4,076

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2,4	26,528		29,274		
2. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	6,340		4,753		
3. 1年以内償還予定社債		1,400		1,400		
4. 未払金		8,170		8,349		
5. 未払法人税等		4,276		995		
6. 賞与引当金		285		286		
7. 役員賞与引当金		38		23		
8. ポイント値引引当金		1,417		1,837		
9. 設備支払手形	※4	2,623		2,750		
10. 繰延税金負債		24		32		
11. その他		2,835		2,825		
流動負債合計		53,939	33.7	52,529	33.7	△1,410
II 固定負債						
1. 社債		4,200		2,800		
2. 長期借入金	※2	11,020		6,492		
3. 退職給付引当金		3,499		3,763		
4. 役員退職慰労引当金		523		542		
5. 転貸損失引当金		231		173		
6. 預り保証金		5,387		4,979		
7. 繰延税金負債		9		20		
8. その他		722		407		
固定負債合計		25,593	16.0	19,178	12.3	△6,415
負債合計		79,533	49.7	71,707	46.0	△7,825

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		15,163	9.5	15,163	9.7	-
2. 資本剰余金		21,663	13.5	21,663	13.9	-
3. 利益剰余金		43,769	27.3	47,492	30.4	3,723
4. 自己株式		-	-	△0	△0.0	△0
株主資本合計		80,596	50.3	84,319	54.0	3,723
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		62	0.0	55	0.0	△6
2. 繰延ヘッジ損益		△11	△0.0	△2	△0.0	8
3. 為替換算調整勘定		△111	△0.0	△88	△0.0	23
評価・換算差額等合計		△61	△0.0	△35	△0.0	25
純資産合計		80,535	50.3	84,283	54.0	3,748
負債純資産合計		160,068	100.0	155,991	100.0	△4,076

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		173,265	100.0	173,212	100.0	△53	
II 売上原価	※2		97,755	56.4	98,150	56.7	395	
売上総利益			75,510	43.6	75,062	43.3	△448	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販促広告費		6,355			6,560			
2. 従業員給与賞与		20,455			21,795			
3. 法定福利・厚生費		2,955			3,302			
4. 退職給付費用		769			755			
5. 賞与引当金繰入		284			286			
6. 役員退職慰労引当金繰入		25			18			
7. 賃借料		16,164			17,736			
8. 減価償却費		2,938			3,466			
9. 貸倒引当金繰入		21			36			
10. その他		13,492	63,462	36.6	14,425	68,383	39.4	4,921
営業利益			12,048	7.0	6,678	3.9	△5,369	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		205			280			
2. 不動産賃貸収入		1,026			1,148			
3. デリバティブ評価益		594			991			
4. 為替差益		365			512			
5. その他		828	3,021	1.7	654	3,588	2.1	567
V 営業外費用								
1. 支払利息		506			305			
2. 不動産賃貸費用		779			757			
3. その他		320	1,606	0.9	63	1,127	0.7	△479
経常利益			13,462	7.8	9,139	5.3	△4,322	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	137		2,180		
2. 預り保証金償還益		687		192		
3. その他		3	829	0	2,373	1.3
1,544			0.5			
VII 特別損失						
1. 固定資産売却・除却損	※4	55		1,764		
2. 減損損失	※5	643		1,143		
3. 転貸損失引当金繰入		51		51		
4. 店舗解約損		130		-		
5. その他		4	884	221	3,180	1.8
2,295			0.5			
税金等調整前当期純利益			13,407		8,332	4.8
△5,074			7.8			
法人税、住民税及び事業税		6,581		3,350		
法人税等調整額		△387	6,193	△562	2,787	1.6
△3,406			3.6			
当期純利益			7,213		5,545	3.2
△1,668			4.2			

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年 6 月 30 日 残高 (百万円)	1,393	1,233	36,687	39,314
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 (百万円)	13,770	20,430		34,200
剰余金の配当 (百万円)			△101	△101
当期純利益 (百万円)			7,213	7,213
利益処分役員賞与 (百万円)			△30	△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	13,770	20,430	7,082	41,282
平成18年 6 月 30 日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	80,596

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成17年 6 月 30 日 残高 (百万円)	26	-	△158	△132	39,181
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (百万円)					34,200
剰余金の配当 (百万円)					△101
当期純利益 (百万円)					7,213
利益処分役員賞与 (百万円)					△30
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	36	△11	46	70	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	36	△11	46	70	41,353
平成18年 6 月 30 日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	-	80,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,821		△1,821
当期純利益 (百万円)			5,545		5,545
自己株式の取得 (百万円)				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,723	△0	3,723
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	47,492	△0	84,319

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△1,821
当期純利益 (百万円)					5,545
自己株式の取得 (百万円)					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△6	8	23	25	25
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	8	23	25	3,748
平成19年6月30日 残高 (百万円)	55	△2	△88	△35	84,283



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		13,407	8,332	
減価償却費		3,037	3,547	
長期前払費用の償却費		187	236	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△166	168	
ポイント値引引当金の増減額 (△は減少)		586	420	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		256	264	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		10	18	
差入保証金等の家賃相殺額		1,907	1,832	
受取利息及び受取配当金		△205	△281	
支払利息		506	305	
デリバティブ評価損益 (△は益)		△594	△991	
固定資産売却・除却損		55	1,764	
固定資産売却益		-	△2,180	
減損損失		643	1,143	
預り保証金償還損益 (△は益)		△687	△192	
売上債権の増減額 (△は増加)		△602	△369	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△3,228	△174	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,495	2,454	
未払消費税等の増減額 (△は減少)		229	△233	
その他		2,128	268	
小計		15,975	16,333	357
利息及び配当金の受取額		18	62	
利息の支払額		△485	△302	
法人税等の還付額		20	39	
法人税等の支払額		△6,323	△7,309	
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,204	8,823	△381
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△1,100	△700	
定期預金の払戻による収入		500	500	
投資有価証券の取得による支出		-	△508	
有形固定資産の取得による支出		△6,720	△9,370	
有形固定資産の売却による収入		825	6,182	
無形固定資産の取得による支出		△118	△199	
長期前払費用の支出		△348	△287	
差入保証金等の支出		△3,209	△4,279	
差入保証金等の収入		936	818	
その他		72	23	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,164	△7,819	1,345
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△8,500	-	
長期借入による収入		9,800	300	
長期借入金の返済による支出		△16,151	△6,415	
社債発行による収入		2,249	-	
社債の償還による支出		△2,550	△1,400	
預り保証金の償還による支出		△899	△441	
株式の発行による収入		34,067	-	
配当金の支払額		△101	△1,818	
その他		△68	△30	
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,846	△9,805	△27,651
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		46	23	△23
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		17,933	△8,777	△26,711
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		9,742	27,675	17,933
<b>VII 資金範囲変更による現金及び現金同等物増減額</b>		-	148	148
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	27,675	19,046	△8,629

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 北海道アルペン 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社北海道アルペンは、平成19年1月1日に当社に吸収合併され連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社エス・エー・ピー）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 —</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産            当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。            ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 10年～34年            機械装置及び運搬具 4年～17年            また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>②無形固定資産            定額法によっております。            ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用            定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産            当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。            ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 10年～34年            機械装置及び運搬具 4年～17年            また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。            (会計方針の変更)            法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産            同左</p> <p>③長期前払費用            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,096百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は267百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>④役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金                      店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥ポイント値引引当金                      ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。                      また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>⑤転貸損失引当金                      同左</p> <p>⑥ポイント値引引当金                      同左</p> <p>⑦役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行い、外貨 建予定取引の為替リスクを回避する目 的で通貨スワップ及び通貨オプション を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・ フロー変動の累計と比較し、その変動 額の比率によって有効性を評価してお ります。 ただし、特例処理によっている金利 スワップについては、有効性の評価を 省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行い、外貨 建予定取引の為替リスクを回避する目 的で通貨スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年で均等償却してお ります。 ただし、金額の僅少なものについては発 生年度に一括で償却しております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発 生年度に一括で償却しております。 なお、当連結会計年度末における残高は ありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高 い、容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資であります。	同左  (追加情報) 店舗売上金の集配金業者への預け金につ いては、従来、連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲に含めておりませ んでしたが、期末日と集金時期の関係によ りその重要性が増したため、当連結会計年 度より現金及び現金同等物に含めることと いたしました。 この変更に伴い、従来の方法と比較して 「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 83百万円増加し、「現金及び現金同等物の 増減額」が同額増加し、「現金及び現金同 等物期末残高」は231百万円増加しており ます。



(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は80,547百万円であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「未払金」の金額は4,152百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は125百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△137百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方式によった場合に比較して支払手形及び買掛金残高は4,635百万円減少し、未払金残高は4,635百万円増加しております。</p>	-

(7) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">10,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(貸貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,031百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">14,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,640百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. -</p>	(建物)	1,770百万円	(土地)	10,438百万円	(貸貸用固定資産)	1,821百万円	(合計)	14,031百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	14,525百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	14,640百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	23,000百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(貸貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,456百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,055百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table>	(建物)	897百万円	(土地)	6,719百万円	(貸貸用固定資産)	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	29,000百万円	支払手形	1,062百万円	設備支払手形	281百万円
(建物)	1,770百万円																																																
(土地)	10,438百万円																																																
(貸貸用固定資産)	1,821百万円																																																
(合計)	14,031百万円																																																
(買掛金)	115百万円																																																
(長期借入金)	14,525百万円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
(合計)	14,640百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																																
借入実行残高	-百万円																																																
差引額	23,000百万円																																																
(建物)	897百万円																																																
(土地)	6,719百万円																																																
(貸貸用固定資産)	1,840百万円																																																
(合計)	9,456百万円																																																
(買掛金)	115百万円																																																
(長期借入金)	8,940百万円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
(合計)	9,055百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円																																																
借入実行残高	-百万円																																																
差引額	29,000百万円																																																
支払手形	1,062百万円																																																
設備支払手形	281百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)																																																										
<p>※ 1. ポイント値引引当金繰入額586百万円を控除しております。</p> <p>※ 2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は258百万円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 土地</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 賃貸用固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 土地売却損</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 賃貸用固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table>	a. 土地	107百万円	b. 建物及び構築物	15百万円	c. 機械装置及び運搬具	14百万円	d. 工具器具備品	0百万円	e. 無形固定資産	0百万円	(合計)	137百万円	a. 建物及び構築物除却損	3百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	1百万円	c. 工具器具備品除却損	5百万円	d. 賃貸用固定資産除却損	2百万円	e. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円	f. 工具器具備品売却損	0百万円	g. 土地売却損	39百万円	h. 賃貸用固定資産売却損	1百万円	(合計)	55百万円	<p>※ 1. ポイント値引引当金繰入額420百万円を控除しております。</p> <p>※ 2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は433百万円であります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 土地</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">2,180百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> </table>	a. 土地	1,596百万円	b. 建物及び構築物	574百万円	c. 機械装置及び運搬具	1百万円	d. 賃貸用固定資産	8百万円	(合計)	2,180百万円	a. 建物及び構築物除却損	16百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	3百万円	c. 工具器具備品除却損	11百万円	d. 建設仮勘定除却損	3百万円	e. 借地権除却損	8百万円	f. 建物及び構築物売却損	168百万円	g. 機械装置及び運搬具売却損	2百万円	h. 土地売却損	1,548百万円	(合計)	1,764百万円
a. 土地	107百万円																																																										
b. 建物及び構築物	15百万円																																																										
c. 機械装置及び運搬具	14百万円																																																										
d. 工具器具備品	0百万円																																																										
e. 無形固定資産	0百万円																																																										
(合計)	137百万円																																																										
a. 建物及び構築物除却損	3百万円																																																										
b. 機械装置及び運搬具除却損	1百万円																																																										
c. 工具器具備品除却損	5百万円																																																										
d. 賃貸用固定資産除却損	2百万円																																																										
e. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																										
f. 工具器具備品売却損	0百万円																																																										
g. 土地売却損	39百万円																																																										
h. 賃貸用固定資産売却損	1百万円																																																										
(合計)	55百万円																																																										
a. 土地	1,596百万円																																																										
b. 建物及び構築物	574百万円																																																										
c. 機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
d. 賃貸用固定資産	8百万円																																																										
(合計)	2,180百万円																																																										
a. 建物及び構築物除却損	16百万円																																																										
b. 機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																																										
c. 工具器具備品除却損	11百万円																																																										
d. 建設仮勘定除却損	3百万円																																																										
e. 借地権除却損	8百万円																																																										
f. 建物及び構築物売却損	168百万円																																																										
g. 機械装置及び運搬具売却損	2百万円																																																										
h. 土地売却損	1,548百万円																																																										
(合計)	1,764百万円																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)															
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 社</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を、また本社移転計画により本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(643百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地108百万円、建物及び構築物263百万円、建設仮勘定3百万円、工具器具備品16百万円、賃貸用固定資産250百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等	本 社	共用資産	建物及び構築物 工具器具備品	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物及び構築物970百万円、無形固定資産20百万円、工具器具備品0百万円、長期前払費用35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等
場所	用途	種類														
ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等														
本 社	共用資産	建物及び構築物 工具器具備品														
場所	用途	種類														
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物及び構築物等														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,248,000	35,240,000	-	40,488,000
合計	5,248,000	35,240,000	-	40,488,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加のうち26,240,000株は、平成17年 9 月28日付の株式分割によるものであります。
2. 普通株式の発行済株式の増加のうち8,000,000株は、平成18年 3 月23日付の有償一般募集 (ブックビルディング方式) によるものであります。
3. 普通株式の発行済株式の増加のうち1,000,000株は、平成18年 4 月25日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	101	20(3.33)	平成17年 6 月30日	平成17年 9 月29日

(注) 平成17年 9 月28日付で 1株を 6株に株式分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を

行った場合の 1株当たり数値を ( ) に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,214	30	平成18年 6 月30日	平成18年 9 月29日

当連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式 (注)	-	44	-	44
合計	-	44	-	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	30	平成18年 6月30日	平成18年 9月29日
平成19年 2月 8日 取締役会	普通株式	607	15	平成18年12月31日	平成19年 3月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成19年 6月30日	平成19年 9月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,757	現金及び預金勘定 18,897
有価証券勘定 7,000	預け金勘定 231
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △83	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △83
現金及び現金同等物 27,675	現金及び現金同等物 19,046

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,199	547	—	651	機械装置及び運搬具	1,353	455	—	898
工具器具備品	8,838	3,414	93	5,329	工具器具備品	11,563	4,883	44	6,634
無形固定資産	258	148	—	110	無形固定資産	144	67	—	77
合計	10,296	4,110	93	6,091	合計	13,061	5,406	44	7,610
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1 年内					1 年内				
1 年超					1 年超				
合計					合計				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	-	-	-	506	500	△6
	小計	-	-	-	506	500	△6
合計		-	-	-	506	500	△6

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年6月30日)			当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	16	122	105	16	112	95
	小計	16	122	105	16	112	95
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5	4	△0	5	4	△1
	小計	5	4	△0	5	4	△1
合計		21	126	105	22	116	94

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	0	0
マネーマネジメントファンド	7,000	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	40	40

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 社債	-	506	-	-
合計	-	506	-	-



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)														
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。</p> <p>また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨オプション</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。</p> <p>また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	借入金利息														
通貨スワップ	外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建予定取引														
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)														
金利スワップ	借入金利息														
通貨スワップ	外貨建予定取引														
<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップ及び通貨オプションを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p>														
<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップ及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p>														
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関する内規を設けており、実行及び管理については、当該内規に準拠して、財務部が行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>														
<p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項</p> <p>同左</p>														

2. 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年6月30日)				当連結会計年度(平成19年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	59,526	59,526	231	231	59,526	44,898	1,222	1,222
合計		59,526	59,526	231	231	59,526	44,898	1,222	1,222

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行返上部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△12,393	△13,954
(2) 年金資産(百万円)	8,546	10,667
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△3,847	△3,286
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,061	1,645
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	△703	△2,111
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△3,488	△3,753
(8) 前払年金費用(百万円)	10	9
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△3,499	△3,763

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,096百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は267百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
(1) 退職給付費用 (百万円)	769	755
① 勤務費用 (百万円)	606	630
② 利息費用 (百万円)	219	243
③ 期待運用収益 (百万円)	△163	△189
④ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△122	△135
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	230	206

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成19年 6 月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	同左
(3) 期待運用収益率	2%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 116百万円	(1) 賞与引当金 120百万円
(2) 未払事業税等 429百万円	(2) 未払事業税等 189百万円
(3) ポイント値引引当金 575百万円	(3) ポイント値引引当金 750百万円
(4) 役員退職慰労引当金 212百万円	(4) 役員退職慰労引当金 220百万円
(5) 退職給付引当金 1,420百万円	(5) 退職給付引当金 1,543百万円
(6) 転貸損失引当金 93百万円	(6) 転貸損失引当金 70百万円
(7) 減価償却費 499百万円	(7) 減価償却費 622百万円
(8) 減損損失 3,280百万円	(8) 減損損失 2,193百万円
(9) 繰越欠損金 1,888百万円	(9) 繰越欠損金 1,949百万円
(10) その他 817百万円	(10) その他 1,025百万円
(繰延税金資産小計) 9,334百万円	(繰延税金資産小計) 8,684百万円
評価性引当額 △5,005百万円	評価性引当額 △3,783百万円
(繰延税金資産合計) 4,329百万円	(繰延税金資産合計) 4,901百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) その他有価証券評価差額金 △42百万円	(1) その他有価証券評価差額金 △38百万円
(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △8百万円	(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △10百万円
(3) その他 △28百万円	(3) その他 △42百万円
(繰延税金負債合計) △80百万円	(繰延税金負債合計) △92百万円
繰延税金資産の純額 4,248百万円	繰延税金資産の純額 4,809百万円
(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)	(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)
・流動資産 — 繰延税金資産 1,407百万円	・流動資産 — 繰延税金資産 1,676百万円
・固定資産 — 繰延税金資産 2,875百万円	・固定資産 — 繰延税金資産 3,186百万円
・流動負債 — 繰延税金負債 △24百万円	・流動負債 — 繰延税金負債 △32百万円
・固定負債 — 繰延税金負債 △9百万円	・固定負債 — 繰延税金負債 △20百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.17%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07%
住民税均等割 1.89%	住民税均等割 3.48%
同族会社に対する留保金課税 4.26%	同族会社に対する留保金課税 2.96%
評価性引当額の増減額 △1.94%	評価性引当額の増減額 △13.65%
その他 1.20%	その他 △0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.45%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める物販事業の割合が、いずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	166,467	6,745	173,212	-	173,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	978	39	1,018	(1,018)	-
計	167,446	6,784	174,230	(1,018)	173,212
営業費用	162,570	4,981	167,552	(1,018)	166,534
営業利益	4,875	1,802	6,678	-	6,678
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	140,807	5,945	146,753	9,238	155,991
減価償却費	3,283	229	3,513	-	3,513
減損損失	1,143	-	1,143	-	1,143
資本的支出	9,907	161	10,068	-	10,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2)サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものはありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,878百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(長期性預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、繰延税金資産及び賃貸用固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、賃貸用固定資産の当期償却額及び当期増加額は含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、物販事業、サービス事業、消去又は全社の項目の営業費用に与える影響は軽微であります。

7. 従来、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「アルペングループカード」の獲得が順調に推移したことと、

新規事業であるフィットネス施設の売上高が増加したことでサービス事業の重要性が増したことから、当該事業について当連結会計年度より新たに「サービス事業」を設けることといたしました。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日まで）及び当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

子会社との合併

当社は連結子会社である株式会社北海道アルペンを平成19年1月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アルペン

「スポーツ用品の販売」

株式会社北海道アルペン

「店舗の管理運営に関する業務」

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アルペン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として平成19年1月1日付で当社が株式会社北海道アルペンを吸収合併しております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,989円11銭	1株当たり純資産額	2,081円70銭
1株当たり当期純利益金額	213円02銭	1株当たり当期純利益金額	136円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(百万円)	7,213	5,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,213	5,545
期中平均株式数(千株)	33,863	40,487

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			17,047		13,811		
2. 売掛金			3,873		4,194		
3. 有価証券			7,000		-		
4. 商品			42,722		43,252		
5. 前払費用			1,546		1,608		
6. 関係会社短期貸付金			200		520		
7. 繰延税金資産			1,177		1,111		
8. 未収還付法人税			-		680		
9. その他			570		670		
流動資産合計			74,138	46.5	65,848	43.1	△8,289
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	34,155		35,523			
減価償却累計額		14,216	19,939	14,429	21,093		
2. 構築物		3,302		3,507			
減価償却累計額		1,856	1,445	1,984	1,523		
3. 機械装置		1,510		1,428			
減価償却累計額		987	522	1,081	346		
4. 船舶航空機		106		441			
減価償却累計額		49	56	198	243		
5. 車両運搬具		130		139			
減価償却累計額		83	46	93	46		
6. 工具器具備品		1,803		2,065			
減価償却累計額		1,218	585	1,333	732		
7. 土地	※1		16,175		10,845		
8. 建設仮勘定			1,263		3,973		
9. その他			4		4		
有形固定資産合計			40,039	25.1	38,809	25.4	△1,229



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			30		18		
2. 商標権			10		8		
3. ソフトウェア			250		583		
4. その他			147		144		
無形固定資産合計			438	0.3	755	0.5	317
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			122		618		
2. 関係会社株式			5,542		5,393		
3. 関係会社長期貸付金			2,780		2,580		
4. 破産更生債権等			122		381		
5. 長期前払費用			2,709		3,034		
6. 繰延税金資産			2,876		3,187		
7. 差入保証金等			24,958		26,072		
8. 賃貸用固定資産	※1	8,087		8,656			
減価償却累計額		4,487	3,599	4,445	4,210		
9. 長期性預金			2,400		2,600		
10. その他			32		11		
貸倒引当金			△346		△809		
投資その他の資産合計			44,798	28.1	47,280	31.0	2,482
固定資産合計			85,275	53.5	86,845	56.9	1,569
資産合計			159,414	100.0	152,694	100.0	△6,720

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	8,529		8,761		
2. 買掛金	※1.2	17,799		19,925		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	6,340		4,753		
4. 1年以内償還予定社債		1,400		1,400		
5. 未払金		8,249		8,227		
6. 未払費用		979		1,133		
7. 未払法人税等		3,923		-		
8. 未払消費税等		901		657		
9. 前受金		195		171		
10. 預り金		414		570		
11. 賞与引当金		230		243		
12. ポイント値引引当金		1,417		1,837		
13. 役員賞与引当金		38		23		
14. 設備支払手形	※5	2,623		2,678		
15. その他		-		3		
流動負債合計		53,041	33.3	50,388	33.0	△2,653
II 固定負債						
1. 社債		4,200		2,800		
2. 長期借入金	※1	11,020		6,492		
3. 長期未払金		607		357		
4. 預り保証金		3,838		3,449		
5. 役員退職慰労引当金		523		542		
6. 退職給付引当金		3,481		3,766		
7. 転貸損失引当金		231		171		
8. 事業再生損失引当金		1,221		1,424		
9. その他		114		49		
固定負債合計		25,238	15.8	19,054	12.5	△6,184
負債合計		78,280	49.1	69,442	45.5	△8,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			15,163 9.5	15,163 9.9		-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		25,074		25,074		
資本剰余金合計		25,074	15.7	25,074	16.4	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		50		50		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		10		10		
繰越利益剰余金		40,785		42,899		
利益剰余金合計		40,845	25.6	42,959	28.2	2,113
4. 自己株式		-	-	△0	△0.0	△0
株主資本合計		81,083	50.9	83,197	54.5	2,113
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		62	0.0	56	0.0	△5
2. 繰延ヘッジ損益		△12	△0.0	△2	△0.0	9
評価・換算差額等合計		50	0.0	53	0.0	3
純資産合計		81,133	50.9	83,251	54.5	2,117
負債純資産合計		159,414	100.0	152,694	100.0	△6,720

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		168,920	100.0	169,473	100.0	552	
II 売上原価	※2		98,740	58.5	100,450	59.3	1,710	
売上総利益			70,180	41.5	69,022	40.7	△1,157	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,936			3,974			
2. 運賃		1,553			1,721			
3. 販売手数料		1,401			1,338			
4. 従業員給与賞与		16,949			18,791			
5. 法定福利・厚生費		2,390			2,809			
6. 退職給付費用		744			743			
7. 賞与引当金繰入		230			232			
8. 役員退職慰労引当金繰入		25			18			
9. 賃借料		14,961			16,511			
10. 倉庫料		2,783			2,958			
11. 減価償却費		2,633			3,133			
12. 水道光熱費		2,412			2,654			
13. 支払手数料		1,439			824			
14. 貸倒引当金繰入		17			21			
15. 役員賞与引当金繰入		38			23			
16. その他		6,380	57,899	34.2	6,969	62,726	37.0	4,827
営業利益			12,280	7.3	6,296	3.7	△5,984	
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	247			282			
2. 不動産賃貸収入	※3	1,939			2,035			
3. その他	※3	681	2,867	1.7	691	3,008	1.8	140
V 営業外費用								
1. 支払利息		505			298			
2. 不動産賃貸費用		1,633			1,602			
3. その他		312	2,452	1.5	52	1,953	1.2	△498
経常利益			12,696	7.5	7,351	4.3	△5,345	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	128		2,178				
2. 預り保証金償還益		444		147				
3. その他		3	575	0.3	-	2,326	1.4	1,751
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※5	50		1,746				
2. 店舗解約損		130		-				
3. 減損損失	※6	636		1,114				
4. 転貸損失引当金繰入		51		51				
5. 事業再生損失引当金繰入		173		506				
6. 貸倒引当金繰入		-		179				
7. その他		4	1,045	0.6	96	3,693	2.2	2,647
税引前当期純利益			12,227	7.2		5,984	3.5	△6,242
法人税、住民税及び事業税		6,188		2,296				
法人税等調整額		△218	5,969	3.5	△247	2,048	1.2	△3,920
当期純利益			6,257	3.7		3,935	2.3	△2,322

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
期首商品たな卸高		39,200	27.7	42,722	29.7	3,521
当期商品仕入高		102,298	72.3	101,019	70.3	△1,279
計		141,498	100.0	143,741	100.0	2,242
期末商品たな卸高	※1	42,722		43,252		530
他勘定振替高	※2	36		38		2
商品売上原価		98,740		100,450		1,710

※1 低価法による評価損が、期末商品たな卸高から控除されており、内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日まで) 258百万円  
 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで) 433百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日まで)  
 ・販売費及び一般管理費 33百万円  
 ・固定資産 0百万円  
 ・営業外費用 2百万円  
 当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで)  
 ・販売費及び一般管理費 35百万円  
 ・営業外費用 2百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日 残高 (百万円)	1,393	4,644	4,644	50	10	34,658	34,718	40,756
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	13,770	20,430	20,430					34,200
剰余金の配当 (百万円)						△101	△101	△101
当期純利益 (百万円)						6,257	6,257	6,257
利益処分役員賞与 (百万円)						△30	△30	△30
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (百万円)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	13,770	20,430	20,430	—	—	6,126	6,126	40,326
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	81,083

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	26	—	26	40,783
事業年度中の変動額				
新株の発行 (百万円)				34,200
剰余金の配当 (百万円)				△101
当期純利益 (百万円)				6,257
利益処分役員賞与 (百万円)				△30
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (百万円)	36	△12	23	23
事業年度中の変動額合計 (百万円)	36	△12	23	40,350
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133

当事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	-	81,083	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)						△1,821	△1,821		△1,821	
当期純利益 (百万円)						3,935	3,935		3,935	
自己株式の取得 (百万円)								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,113	2,113	△0	2,113	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	42,899	42,959	△0	83,197	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△1,821
当期純利益 (百万円)				3,935
自己株式の取得 (百万円)				△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (百万円)	△5	9	3	3
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	9	3	2,117
平成19年6月30日 残高 (百万円)	56	△2	53	83,251



(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ー  (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。  (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) によっております。 ② 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) を採用しております。  (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法によっております。	(1) 商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～34年 構築物 10年～20年 機械装置 12年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年～34年 構築物 10年～20年 機械装置 12年～17年 また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、4,040百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は267百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)				
	<p>(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業及び旅行業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(5) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 同左</p> <p>(8) 役員賞与引当金 同左</p>				
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(5)会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は81,146百万円です。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当期0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、子会社に賃貸している不動産の損益の一部については、受取賃料と支払賃料を相殺しておりましたが、取引実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より営業外収益「不動産賃貸収入」と営業外費用「不動産賃貸費用」として総額で表示しております。</p> <p>これにより、従来の方と比べ、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ752百万円多く表示されております。</p>	-

追加情報

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>当事業年度より債務引受型一括決済方式によったため、従来の支払手形発行により決済する方式から支払手形と同様の期日条件で現金決済する方式に変更しております。さらに期日前支払分は買掛金から未払金へ振替えております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して支払手形残高は8,880百万円減少し、未払金残高は4,027百万円増加し、買掛金は差額の4,852百万円増加しております。</p>	-

(6)注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,031百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,525百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,640百万円</td> </tr> </table>	建物	1,770百万円	土地	10,438百万円	賃貸用固定資産	1,821百万円	(合計)	14,031百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	14,525百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	14,640百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,456百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,055百万円</td> </tr> </table>	建物	897百万円	土地	6,719百万円	賃貸用固定資産	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円
建物	1,770百万円																																
土地	10,438百万円																																
賃貸用固定資産	1,821百万円																																
(合計)	14,031百万円																																
買掛金	115百万円																																
長期借入金	14,525百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
(合計)	14,640百万円																																
建物	897百万円																																
土地	6,719百万円																																
賃貸用固定資産	1,840百万円																																
(合計)	9,456百万円																																
買掛金	115百万円																																
長期借入金	8,940百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
(合計)	9,055百万円																																
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,215百万円</p> <p>3. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">934百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">254百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アルペントラベル企画</td> <td style="text-align: right;">8百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">USドル</td> <td style="text-align: right;">6,490千ドル(円換算額 754百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユーロ</td> <td style="text-align: right;">49千ユーロ(円換算額 7百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">23,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000百万円</td> </tr> </table>	㈱ジャパーナ	934百万円(仕入債務)	㈱ロイヤルヒルズ	254百万円(リース債務)	㈱アルペントラベル企画	8百万円(仕入債務)	(合計)	1,197百万円	USドル	6,490千ドル(円換算額 754百万円)	ユーロ	49千ユーロ(円換算額 7百万円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	23,000百万円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,757百万円</p> <p>3. 保証債務 以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。 (保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">121百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">USドル</td> <td style="text-align: right;">10,498千ドル(円換算額 1,304百万円)</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	㈱ジャパーナ	2,346百万円(仕入債務)	㈱ロイヤルヒルズ	121百万円(リース債務)	(合計)	2,468百万円	USドル	10,498千ドル(円換算額 1,304百万円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	25,000百万円
㈱ジャパーナ	934百万円(仕入債務)																																
㈱ロイヤルヒルズ	254百万円(リース債務)																																
㈱アルペントラベル企画	8百万円(仕入債務)																																
(合計)	1,197百万円																																
USドル	6,490千ドル(円換算額 754百万円)																																
ユーロ	49千ユーロ(円換算額 7百万円)																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	23,000百万円																																
借入実行残高	-百万円																																
差引額	23,000百万円																																
㈱ジャパーナ	2,346百万円(仕入債務)																																
㈱ロイヤルヒルズ	121百万円(リース債務)																																
(合計)	2,468百万円																																
USドル	10,498千ドル(円換算額 1,304百万円)																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																
借入実行残高	-百万円																																
差引額	25,000百万円																																
<p>※5. -</p>	<p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	支払手形	931百万円	設備支払手形	208百万円																												
支払手形	931百万円																																
設備支払手形	208百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)																																																																												
<p>※ 1. ポイント値引引当金繰入額586百万円を控除しております。</p> <p>※ 2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は258百万円であります。</p> <p>※ 3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>b. その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 受取利息</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 土地</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 船舶航空機</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 商標権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 賃貸用固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 工具器具備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 土地売却損</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>i. 賃貸用固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table>	a. 不動産賃貸収入	918百万円	b. その他営業外収益	124百万円	c. 受取利息	44百万円	a. 土地	107百万円	b. 船舶航空機	11百万円	c. 建物	9百万円	d. 工具器具備品	0百万円	e. 商標権	0百万円	(合計)	128百万円	a. 構築物除却損	2百万円	b. 機械装置除却損	0百万円	c. 車両運搬具除却損	0百万円	d. 工具器具備品除却損	2百万円	e. 賃貸用固定資産除却損	2百万円	f. 車両運搬具売却損	0百万円	g. 工具器具備品売却損	0百万円	h. 土地売却損	39百万円	i. 賃貸用固定資産売却損	1百万円	(合計)	50百万円	<p>※ 1. ポイント値引引当金繰入額420百万円を控除しております。</p> <p>※ 2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は433百万円であります。</p> <p>※ 3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>b. その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 土地</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 建物</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 建物売却損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>i. 車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>j. 土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(合計)</td> <td style="text-align: right;">1,746百万円</td> </tr> </table>	a. 不動産賃貸収入	900百万円	b. その他営業外収益	152百万円	c. 受取利息	5百万円	a. 土地	1,596百万円	b. 建物	561百万円	c. 構築物	13百万円	d. 賃貸用固定資産	8百万円	(合計)	2,178百万円	a. 建物除却損	14百万円	b. 構築物除却損	1百万円	c. 車両運搬具除却損	0百万円	d. 工具器具備品除却損	2百万円	e. 借地権除却損	8百万円	f. 建物売却損	168百万円	g. 構築物売却損	0百万円	h. 機械装置売却損	1百万円	i. 車両運搬具売却損	0百万円	j. 土地売却損	1,548百万円	(合計)	1,746百万円
a. 不動産賃貸収入	918百万円																																																																												
b. その他営業外収益	124百万円																																																																												
c. 受取利息	44百万円																																																																												
a. 土地	107百万円																																																																												
b. 船舶航空機	11百万円																																																																												
c. 建物	9百万円																																																																												
d. 工具器具備品	0百万円																																																																												
e. 商標権	0百万円																																																																												
(合計)	128百万円																																																																												
a. 構築物除却損	2百万円																																																																												
b. 機械装置除却損	0百万円																																																																												
c. 車両運搬具除却損	0百万円																																																																												
d. 工具器具備品除却損	2百万円																																																																												
e. 賃貸用固定資産除却損	2百万円																																																																												
f. 車両運搬具売却損	0百万円																																																																												
g. 工具器具備品売却損	0百万円																																																																												
h. 土地売却損	39百万円																																																																												
i. 賃貸用固定資産売却損	1百万円																																																																												
(合計)	50百万円																																																																												
a. 不動産賃貸収入	900百万円																																																																												
b. その他営業外収益	152百万円																																																																												
c. 受取利息	5百万円																																																																												
a. 土地	1,596百万円																																																																												
b. 建物	561百万円																																																																												
c. 構築物	13百万円																																																																												
d. 賃貸用固定資産	8百万円																																																																												
(合計)	2,178百万円																																																																												
a. 建物除却損	14百万円																																																																												
b. 構築物除却損	1百万円																																																																												
c. 車両運搬具除却損	0百万円																																																																												
d. 工具器具備品除却損	2百万円																																																																												
e. 借地権除却損	8百万円																																																																												
f. 建物売却損	168百万円																																																																												
g. 構築物売却損	0百万円																																																																												
h. 機械装置売却損	1百万円																																																																												
i. 車両運搬具売却損	0百万円																																																																												
j. 土地売却損	1,548百万円																																																																												
(合計)	1,746百万円																																																																												



前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)															
<p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 構築物 等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本 社</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、工具 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を、また本社移転計画により本社共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(636百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地108百万円、建物217百万円、構築物46百万円、工具器具備品13百万円、賃貸用固定資産250百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等	本 社	共用資産	建物、工具 器具備品	<p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,114百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物899百万円、構築物60百万円、借地権3百万円、長期前払費用35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等
場所	用途	種類														
ゴルフ5熊本インター店 他 (熊本県熊本市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等														
本 社	共用資産	建物、工具 器具備品														
場所	用途	種類														
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	—	44	—	44
合計	—	44	—	44

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)					当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	555	340	—	214	機械装置	450	281	—	169
工具器具備品	8,754	3,370	93	5,290	工具器具備品	11,480	4,826	44	6,609
無形固定資産	222	123	—	99	無形固定資産	116	45	—	70
合計	9,532	3,833	93	5,604	合計	12,047	5,153	44	6,848
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,832百万円					2,274百万円				
1年超					1年超				
3,993百万円					4,751百万円				
合計					合計				
5,825百万円					7,026百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
93百万円					44百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
2,095百万円					2,283百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
71百万円					49百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,943百万円					2,140百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
147百万円					149百万円				
減損損失					減損損失				
—百万円					—百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
108百万円					857百万円				
1年超					1年超				
855百万円					3,043百万円				
合計					合計				
963百万円					3,901百万円				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日) 及び当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 93百万円	(1) 賞与引当金 98百万円
(2) 未払事業税等 408百万円	(2) 未払事業税等 105百万円
(3) ポイント値引引当金 575百万円	(3) ポイント値引引当金 750百万円
(4) 役員退職慰労引当金 212百万円	(4) 役員退職慰労引当金 220百万円
(5) 退職給付引当金 1,413百万円	(5) 退職給付引当金 1,529百万円
(6) 転貸損失引当金 93百万円	(6) 転貸損失引当金 69百万円
(7) 減価償却費 492百万円	(7) 減価償却費 615百万円
(8) 減損損失 3,278百万円	(8) 減損損失 2,181百万円
(9) 再生損失引当金 495百万円	(9) 再生損失引当金 578百万円
(10) その他 252百万円	(10) その他 470百万円
(繰延税金資産小計) 7,317百万円	(繰延税金資産小計) 6,620百万円
評価性引当額 △3,220百万円	評価性引当額 △2,282百万円
(繰延税金資産合計) 4,096百万円	(繰延税金資産合計) 4,337百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △42百万円	その他有価証券評価差額金 △38百万円
(繰延税金負債合計) △42百万円	(繰延税金負債合計) △38百万円
繰延税金資産の純額 4,054百万円	繰延税金資産の純額 4,298百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.19%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26%
住民税均等割 1.96%	住民税均等割 4.61%
同族会社に対する留保金課税 3.76%	同族会社に対する留保金課税 3.06%
評価性引当額の増減額 1.32%	評価性引当額の増減額 △15.41%
その他 0.99%	その他 1.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.23%

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

「4. 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,003円90銭	1株当たり純資産額	2,056円19銭
1株当たり当期純利益金額	184円80銭	1株当たり当期純利益金額	97円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(百万円)	6,257	3,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,257	3,935
期中平均株式数(千株)	33,863	40,487

(重要な後発事象)

第34期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第35期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成18年9月1日、平成19年3月16日、3月29日、4月26日及び6月28日に開示済みであります。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ウィンター	13,571	14.0	9,165	9.9	△4,405	△32.4
ゴルフ	38,356	39.6	37,312	40.4	△1,044	△2.7
一般スポーツ	43,970	45.4	45,395	49.1	1,425	3.2
物販事業計	95,898	99.0	91,874	99.4	△4,023	△4.1
サービス事業	970	1.0	586	0.6	△384	△39.5
合計	96,868	100.0	92,460	100.0	△4,408	△4.5

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ウィンター	30,764	17.8	20,603	11.9	△10,161	△33.0
ゴルフ	65,673	37.9	66,760	38.5	1,086	1.6
一般スポーツ	71,769	41.4	79,103	45.7	7,333	10.2
物販事業計	168,208	97.1	166,467	96.1	△1,741	△1.0
サービス事業	5,057	2.9	6,745	3.9	1,688	33.3
合計	173,265	100.0	173,212	100.0	△53	△0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

店舗形態	前連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アルペン	44,154	25.5	34,506	19.9	△9,647	△21.8
ゴルフ5	62,559	36.1	64,490	37.2	1,930	3.0
スポーツデポ	60,345	34.8	66,444	38.4	6,099	10.1
その他	1,148	0.7	1,025	0.6	△123	△10.7
小計	168,208	97.1	166,466	96.1	△1,741	△1.0
その他収入	5,057	2.9	6,745	3.9	1,688	33.3
合計	173,265	100.0	173,212	100.0	△53	△0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。